

記入上の注意

1 申請者（本店（本社））

- （１）「郵便番号」欄は、必ず7桁の番号を記入してください。
- （２）「所在地」欄は、主たる営業所の住所を都道府県から記入し、「一丁目3番1号」等と記入し、「1－（ハイフン）3－1」等と略しては記載しないでください。
- （３）「商号又は名称のフリガナ」欄は、カタカナで記入し、カブシキガイシャ等の法人の組織名は省略してください。
- （４）「商号又は名称」欄の法人の組織名の表現は、次の略号を使用してください。
株式会社＝（株）、有限会社＝（有）、合資会社＝（資）、**公益社団法人＝（公社）、公益財団法人＝（公財）、一般社団法人＝（一社）、一般財団法人＝**
- （５）「代表者職氏名」欄のうち（役職）欄は、契約書や見積書などで通常使用している役職名を正確に記入してください。また、（氏名）欄は姓と名の間を1文登録が違う場合、契約や支払いが出来なくなる場合がありますのでご注意ください。
（例）「代表取締役社長」「取締役社長」など
- （６）代表者の氏名等で外字を使用されている方で、第2水準漢字に置き換えられる場合は、当該文字で記入をお願いいたします。
- （７）「電話番号」及び「FAX番号」欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれ「－（ハイフン）」で区切りを入れてください。
- （８）本店（本社）以外と契約を締結する委任行為がある場合の**委任期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日まで**です。
- （９）「申請書作成者（代行者含む。）」欄は、所属名、担当者名、直通電話番号を記入してください。
なお、行政書士が作成した場合は、所属名に当該行政書士の氏名を「行政書士」の職名を付して記載してください。

2 本店（本社）以外と契約を締結する支店・営業所 ※本店（本社）と契約する場合は記載不要です。

上記申請書（本店（本社））の記入上の注意を参考に記入してください。

3 本店（本社）及び受任された支店・営業所以外の連絡先事業所の登録について

（例）「本社」の所在地は東京、受任者「支店」の所在地は仙台市で、福島市内に置く「営業所」を連絡先事業所として登録する場合です。

4 入札・契約連絡先の登録について

委任する場合は2受任者、連絡先を登録する場合は3連絡先の電話番号及びFAX番号を記入してください。

様式第2-1-3号（申請業種申込書）

1 資格審査を希望する業種の平均取扱高記入欄

申込 ○で囲む	希望業務	平均取扱高（千円）	直前2年取扱高（千円）	直前1年取扱高（千円）
①	地上測量	5,255,000	5,000,000	5,510,000
2	航空測量			
3	地質調査			
4	不動産鑑定・補償コンサルタント業務			
⑤	土木設計	71,000,000	56,000,000	86,000,000
⑥	建築設計	45,000,000	40,000,000	50,000,000
7	浄化槽業務			
8	浄水場業務			
9	下水道処理施設維持管理業務			
10	建築物衛生管理業務			
11	日常清掃業務			
12	警備業務（常駐）			
13	警備業務（機械）			
15	防鼠防虫施工保全業務			
16	水槽類清掃業務			
17	地下タンク等点検業務			
19	一般廃棄物収集運搬業務			
20	一般廃棄物処分業務			
21	産業廃棄物収集運搬業務			
22	産業廃棄物処分業務			
23	電算業務			
24	計量証明業務			
25	設備等保守管理業務			
26	運送業務			
27	企画制作等業務			
⑳	調査・計画策定業務	800,000	850,000	750,000
㉑	その他業務	250,000,000	0	500,000,000

希望業種を○で囲んで
ください

千円未満は切り捨て

金額は全て税抜きで記入

2 希望順位調べ

希望順位	業種番号	希望業務種別	
	得意とする業務種別等 (業務委託種別のうち得意とする業務種別があれば具体的に30字以内で記入ください。)		
1	5	土木設計	文字数
	下水道設計(開削及び推進工法)		15
2	28	調査・計画策定業務	文字数
	都市計画調査・策定		9
3	6	建築設計	文字数
	学校校舎設計		6

3 業務内容調べ（業種番号29）

業種番号	希望業務業種	業務の具体名（業務内容） ※具体的に30字以内で記入ください。	文字数
29	その他業務	学校校舎設計	6

4 従事職員調べ ※技術職員数＝法令上資格、免許を要する業務従事者

技術職員数	その他の職員数
48 人	29 人

技術職員数には会社全体における法令上の資格、免許を有する業務従事者の人数を記入してください。

1 資格審査を希望する業種の平均取扱高記入欄

(1) 申込を希望する業務の番号を○で囲み、直前2年の取扱高と直前1年の取扱高（それぞれ千円未満切り捨て）を記入し、その平均取扱高（千円未満切り捨て）を記入してください。

※上記の事項は「様式2-3」に入力した内容が反映されます。

なお、複数業種申請される方は、各申請業種ごとの**取扱高合計が、各年度の決算額を超えないよう記入**してください。

(2) 申込を希望する業務は、2営業年度の業務実績があるものに限ります。実績のない業務は入札参加申請の登録はできません。

(3) 業務種別番号1～6

登録証明書の写しを添付してください。

①不動産鑑定及び建築士事務所については登録証明書の写しを提出してください。

②測量、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程及び補償コンサルタント登録規程に基づく登録の場合は、各々現況報告書の写し（2年度分）をもって証明書に替えることができます。

(4) 業務種別番号7～22

①営業に関する許可・登録に関する証明書の写しを必ず添付してください。

(5) 業務種別番号23～27

①営業に関する許可・登録等があれば必ずその証明書等の写しを必ず添付してください。

(6) 業務種別番号28

①建設コンサルタント関係の調査・計画策定についてはこちらに登録してください。

②営業に関する許可・登録等があれば必ずその証明書等の写しを必ず添付してください。

(7) 業務種別番号29

①営業に関する許可・登録等があれば必ずその証明書等の写しを必ず添付してください。

②業務の具体名（業務内容）について様式第2-1-4号（資格確認書）「4 業務内容調べ」に記入してください。

③福島市においては業務種別9～11、15～17のうち許可・登録等がなく営業している場合、その他（業務種別29）として分類・登録していただいております。

2 希望順位調べについて

(1) 業務委託の希望業種のうち主力となる業種について優先順位をつけて1位から3位まで記入してください。

（注：希望業種が複数ある場合に優先順位をつけて3業種まで記入していただくもので、希望業種を3業種に制限するものではありません。）

(2) 得意とする業務種別等には具体的に業務種別等を30字以内で記入してください。

3 業務内容調べ

(1) 業種番号29の業務委託については、該当する「業務の具体名（業務内容）（※具体的に20字以内）」を記入ください。

4 従事職員調べについて

(1) 雇用している全職員数を技術職員とその他の職員（技術職員以外）に分けて記入してください。

(2) 法令等により資格の必要な業務は、必ずその技術者について技術者経歴書に記載してください。

5 法定資格又は法定登録等

資格有：1 と記入

測量等	01	02	03			04	05								
	測量	不動産 鑑定	建築			地質	補償コ ンサル	01	02	03	04	05	06	07	08
			一級	二級	木造			土調	土評	物件	機工	営補	事損	補関	総補
	1		1			1				1					

資格有としたものについて、その証明書等の写しを添付してください。

契約を締結する支店・営業所を設ける場合は、その支店・営業所の証明書等の写しを添付してください。

06																							
	01	02		04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
				道路	鉄道	上水	下水	農業	森林	水産	廃棄	造園	都計	地質	土質	鋼構	トンネル	施工	環境	機械	電気		
契約を締結する支店・営業所を設ける場合は、その支店・営業所の証明書等の写真を添付してください。				1		1	1																
清掃等	清掃	点検	維持	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	その他	20	21	22	23			24		
				ビル管理	建物清掃	警備	一般収集	一般処分	産廃収集	産廃処分	鼠虫防除	貯水槽	タンク点検		計量証明	プライバシー	運送業許可	9001	ISO 14001	27001	JIS Q15001	JIS Q27001	

5 法定資格又は法定登録等について

(1) 審査基準日時点で許可を受けている資格又は登録を下表の業務種別毎に、「1」を、下表の（

測量等	
測量	（測量）
不動産鑑定	（不動産鑑定）
建築士事務所	（建築）
地質調査	（地質）

補償コンサルタント	
土地調査	（土調）
土地評価	（土評）
物件	（物件）
機械工作	（機工）
営業補償・特殊補償	（営補）
事業損失	（事損）
補償関連	（補関）
総合補償	（総補）

建設コンサルタント	
河川、砂防及び海岸・海洋	（河川）
港湾及び空港	（港湾）
電力土木	（電力）
道路	（道路）
鉄道	（鉄道）
上水道及び工業用水道	（上水）
下水道	（下水）
農業土木	（農業）
森林土木	（森林）
水産土木	（水産）
廃棄物	（廃棄）
造園	（造園）
都市計画及び地方計画	（都計）
地質	（地質）
土質及び基礎	（土質）
鋼構造物及びコンクリート	（鋼構）
トンネル	（トンネル）
施工計画、施工設備及び積算	（施工）
建設環境	（環境）
機械	（機械）
電気電子	（電気）

し尿浄化槽	（し尿浄化槽）
浄化槽保守	（浄化槽保守）
下水道処理	（下水道処理）
建築物環境	（建築物環境）
建築物清掃	（建築物清掃）
県公安委員会の警備業務認定	（警備）
一般廃棄物収集運搬業務	（一般収集）
一般廃棄物処分業務	（一般処分）
産業廃棄物収集運搬業務	（産廃収集）
産業廃棄物処分業務	（産廃処分）
建築物ねずみ、こん虫等防除業	（鼠虫防除）
建築物飲料水貯水槽清掃業	（貯水槽）
地下タンク等定期点検事業者	（タンク点検）

プライバシーマーク、ISO、JISの資格有としたものについても、その証明書等の写しを添付してください。

さい。

その他	
（計量証明）	
マーク	（プライバシー）
旅客自動車運送業許可	（運送業許可）
ISO	
（9001）	
14001【環境】	（14001）
27001【情報セキュリティ】	（27001）
JIS	
Q15001【個人情報保護】	（Q15001）
Q27001【情報セキュリティ】	（Q27001）

※補償コンサルタント及び建設コンサルタントについては、登録部門の該当する欄に「1」を記入してください。

業 務 経 歴 書 (前 1 年決算分)

(業務種別 地上測量) 営業年度(6 年 4 月 ~ 7 年 3 月)

No	発 注 者 名	元請 下請	業 務 名	業務場所の 都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月		竣工（予定）年月	
1	福島県	元請	〇〇河川流域関連測量業務委託	福島県	5,000,000	6 年	4 月	7 年	1 月
2	福島市	元請	▼◎線道路改良工事測量委託	福島県	60,000	6 年	5 月	6 年	12 月
3	〇〇測量(株)	下請	×△下水道工事測量委託	福島県	450,000	6 年	5 月	7 年	2 月
4						年	月	年	月
5						年	月	年	月
6			各年度1ページ以内にまとめて作成してください			年	月	年	月
7						年	月	年	月
8						年	月	年	月
9						年	月	年	月
10						年	月	年	月
11						年	月	年	月
12						年	月	年	月
13						年	月	年	月
14						年	月	年	月
	ほか（	）件。※15件目以降をまとめてください。							
小計					5,510,000				

※記載上の注意

希望する業務種別ごとに区分し、営業年度ごと代表的な業務を1ページ以内で消費税抜きで作成してください。

技 術 者 経 歴 書

(業務種別 土木設計)

令和 7 年 11 月

4 日現在

職 名	氏 名	年 齢	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経験年数	常勤・非常勤	
			名 称	取得年月日			常勤	非常勤
設計課長	福島 県一	49	技術士 (上水道部 門・総合技術監理部門)	H9.10.1	29- (●地区) 水道実施設計 28- ×△下水道工事設計	26 年 8 月	○	
設計課技 士	福島 市也	46	測量士 第2種下水道技術検定	H11.4.1 H12.10.1	28- ○線下水管理施設設計業務 29- ■川左岸雨水築造設計委託	21 年 3 月	○	
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
			⋮			年 月		
ほか		15 名			※人数を入力してください→		5	10

1ページに収まらない場合は常勤、非常勤ごとの残りの人数を入力してください。

- 「技術者経歴書」は、希望する業務種別ごとに区分して、別葉に各1ページで作成してください。
- 「法令による免許等」欄は、希望する業務に関するもののみを記載し、できるだけ詳細にすべての資格、免許等について記入して下さい。
- 技術者は、業務委託を遂行するにあたり法令上必要な資格、免許を有している者を記載してください。

有資格者数調査票 (1 / 2)

該当者	有	(有の場合下記に記載)	※無の場合にも本票を提出すること。
-----	---	-------------	-------------------

資格コード	資 格 名 称	人数
001	測量士	10
002	測量士補	7
003	不動産鑑定士	
004	土地家屋調査士	
005	司法書士	2
006	補償業務管理士	8
007	地質調査技士	1
008	1級土木施行管理技士	1
009	2級土木施行管理技士	1
010	環境計量士（濃度関係）	1
011	環境計量士（騒音・振動関係）	
012	第1種電気主任技術者	
013	第2種電気主任技術者	
014	第3種電気主任技術者	
015	電気通信主任技術者	
016	第1種伝送交換主任技術者	
017	線路主任技術者	
技術士 総合技術管理部門		
018	機械－機械設計	
019	機械－材料力学	
020	機械－機械力学・制御	
021	機械－動力エネルギー	
022	機械－熱工学	
023	機械－流体力学	
024	機械－交通・物流機械及び建設機械	
025	機械－ロボット	
026	機械－情報・精密機器	
027	電気電子－発送配変電	
028	電気電子－電気応用	
029	電気電子－電子応用	
030	電気電子－情報通信	
031	電気電子－電気設備	
032	建設－土質及び基礎	
033	建設－鋼構造及びコンクリート	
034	建設－都市及び地方計画	
035	建設－河川、砂防及び海岸・海洋	
036	建設－港湾及び空港	
037	建設－電力土木	
038	建設－道路	
039	建設－鉄道	
040	建設－トンネル	
041	建設－施工計画・施行設備及び積算	

資格コード	資 格 名 称	人数
042	建設－建設環境	
043	上下水道－上水道及び工業用水道	
044	上下水道－下水道	
045	上下水道－水道環境	
046	衛生工学－大気管理	
047	衛生工学－水質管理	
048	衛生工学－廃棄物管理	
049	衛生工学－空気調和	
050	衛生工学－建築環境	8
051	農業－農業土木	
052	森林－森林土木	
053	水産－水産土木	
054	応用理学－地質	
技術士 機械部門		
055	機械設計	
056	材料力学	
057	機械力学・制御	7
058	動力エネルギー	
059	熱工学	
060	流体力学	
061	交通・物流機械及び建設機械	
技術士 機械部門		
062	ロボット	
063	情報・精密機械	
技術士 電気電子部門		
064	発送配変電	
065	電気応用	
066	電子応用	
067	情報通信	
068	電気設備	
技術士 建設部門		
069	土質及び基礎	
070	鋼構造及びコンクリート	
071	都市及び地方計画	
072	河川、砂防及び海岸・海洋	
073	港湾及び空港	8
074	電力土木	
075	道路	
076	鉄道	
077	トンネル	
078	施工計画・施工設備及び積算	
079	建設環境	

有資格者数調査票 (2 / 2)

資格コード	資格名称	人数
	技術士 上下水道部門	
080	科目 上下水道及び工業用水道	
081	科目 下水道	
082	科目 水道環境	
	技術士 衛生工学部門	
083	科目 大気管理	
084	科目 水質管理	
	技術士 衛生工学部門	
085	科目 廃棄物管理	
086	科目 空気調和	
087	科目 建築環境	
	技術士 農業部門	
088	科目 農業－農業土木	
	技術士 森林部門	
089	科目 森林土木	1
	技術士 水産部門	
090	科目 水産土木	
	技術士 応用理学部門	
091	科目 地質	
	RCCM	
092	科目 河川、砂防及び海岸・海洋	
093	科目 港湾及び空港	
094	科目 電力土木	
095	科目 道路	1
096	科目 鉄道	
097	科目 上水道及び工業用水道	
098	科目 下水道	1
099	科目 農業土木	
100	科目 森林土木	
101	科目 造園	
102	科目 都市及び地方計画	
103	科目 地質	
104	科目 土質及び基礎	
105	科目 鋼構造及びコンクリート	
106	科目 トンネル	
107	科目 施工計画、施工設備及び積算	
108	科目 建設環境	
109	科目 機械	
110	科目 水産土木	
111	科目 電気電子	
112	科目 廃棄物	
113	科目 建設情報	

資格コード	資格名称	人数
114	構造設計1級建築士	1
115	設備設計1級建築士	
116	1級建築士	
117	2級建築士	
118	建築設備士	
119	建築積算士（建築積算資格者）	
120	空間情報総括監理技術者	
121	税理士	
122	公認会計士	
123	精神保健福祉士	
124	社会福祉士	
125	栄養士	
126	管理栄養士	
127	看護師	
128	保健師	
129	獣医師	
130	医師	
131	歯科医師	
132	薬剤師	
133	臨床検査技師	
134	介護福祉士	
135	介護支援専門員	